

資料編

用語集

【アクティブ・ラーニング】(p4、17)

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等を行うことでも取り入れられる。

【アセスメントテスト】(p14)

学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定する方法の総称で、標準化テストとも呼ばれる。米国等で導入されているCLA、MAPP等がこれに当たる。

米国で導入されているアセスメントテストは、一般に、大学内で抽出された低学年・高学年双方の学生が受験し、その点数の推移等で大学の教育効果を把握する目的で導入されているものであり、学生個々人の能力を判定するものとは異なる(p42参照)。

【アニュアル・レポート(年次報告書)】(p14)

年次報告書ともいい、株式を上場・店頭公開している企業が事業年度終了後に作成する財務諸表等を記載した報告書。主に海外の株主・投資家や金融機関等取引先に向け、ディスクロージャー(情報公開)という観点から経営内容についての総合的な情報を掲載している。インターネットで閲覧できる企業も多い。

法律で定められた決算短信や有価証券報告書とは異なり、企業の個性が見えやすく、また長期投資で重要となる企業のビジョン、社風、経営者の考え方、戦略、社員の状況、顧客の満足度等、財務諸表には出てこない「見えない資産」を把握することができる。

【カレッジ・レディネス】(p13)

大学進学準備ができていないこと。米国のカレッジボードは、カレッジ・レディネスに影響する諸要素を特定する研究を実施してきており、「大学進学準備ができていない」ということは、高校生が知識、行動、スキルにおいて、リメディアル(補習)を受けることなく、4年間のコースワークを修了できる状態と定義している。

その測定においては、試験の点数だけではなく、高校での履修科目やカリキュラムの厳しさ、計画策定能力等複数の要素を組み合わせ一つの基準としている。また、大学での成功を予測するためには、これらAcademic Successのほか、知的好奇心や調査能力、やる気、実直さ等、非認知的スキルと呼ばれる他の技能も有効とする。

高校生が期待通りに大学生活を送ることができるように、カレッジボードではカレッジ・レディネス・システムを開発し、高校で実施している。

【「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れ方針」】(p7、11)

「入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」は、各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたものであり、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考ともなる。アメリカでは、高等学校の成績の点数、高等学校で履修しておくべき科目・内容、標準的な試験の点数等を具体的に示すことが一般的である。

入学者受入れの方針に加えて、将来像答申が新たに提唱したのが、「教育の実施や卒業認定・学位授与に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー)」である。

将来像答申は、組織的な取組の強化が大きな課題となっている我が国の大学の現状を踏まえ、各機関の個性・特色の根幹をなすものとして、3つの方針の重要性を指摘するとともに、「早急に取り組むべき重点施策」の中で、3つの方針の明確化を支援する必要性を強調している。

さらに、学士課程答申では、学士課程教育の改革の実行に当たり、各大学が、教学経営において、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、及び「入学者受入れの方針」の三つの方針を明確に示すことが最も重要であるとし、将来像答申で言及した「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」のそれぞれに対応するとした。また、これらの方針において、大学の個性・特色は具体的に反映されるものであるとしている。

【学士課程教育】(p1、2、3ほか)

従来、学士課程教育は、一般的に「学部教育」等といった「組織」に着目した呼び方がなされていた。

しかし、知識基盤社会においては、新たな知の創造と活用を通じ、我が国社会や人類の将来の発展に貢献する人材を育成することが必要であり、そのためには、「〇〇学部所属」ではなく、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得したことが重要な意味を帯びる。学位は、そのような知識・能力の証明として、大学が授与するものであることが、国際的にも共通理解になっており、その学位を与える課程(プログラム)に着目して整理し直したものが、学士課程教育である。

【学修行動調査】(p14)

学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とした調査。複数大学の学生を対象に共通の質問項目で調査を実施することにより、学部間・大学間の状況比較や、学年進行に伴う変化の把握、学内の他のデータ(成績等)と組み合わせて各種の分析に役立てるために開発されたものである。

米国ではフルタイム・パートタイムの別、幅広い年齢層、4,600以上の高等教育機関それぞれの目的・性格の違い等を考慮し、「学生の行動にどのような変容を及ぼしたか」という観点での行動調査が行われるようになった(NSSE、CIRP等)(p43参照)。

【教育課程の体系化】(p7)

教育課程(カリキュラム)は、法制上、体系性を持つことが求められている。しかしながら、我が国の学士課程の教育課程については、科目内容・配列に関して個々の教員の意向が優先され、必ずしも学生の視点に立った学修の系統性や順次性等が配慮されていない、あるいは、学生の達成すべき成果として目指すものが組織として不明確である、などの課題が指摘されている。

学士課程答申では、学修成果や教育研究上の目的を明確にした上で、その達成に向け、順次性のある体系的な教育課程を編成することを各大学に求めている。

カリキュラムの体系化を推進するための仕組みとしては、ナンバリング、コースシラバス等が考えられる。

【教育方法の改善】(p7)

学士課程答申では、大学教育の改革については、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に重点が置かれるとしている。学習意欲や目的意識の希薄な学生に対し、どのような刺激を与え、主体的に学ぼうとする姿勢や態度を持たせることは極めて重要な課題である。教育目標に着目したときに、学生の主体的な参画を促す授業となっているか、授業以外の様々な学修支援体制が整備されているか、積極的に体験活動を取り入れてるかなどについて、改めて点検・見直しが必要である。

教育方法の改善のための仕組みとしては、アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング等の能動的学修のほか、TA、教育支援員等の教育サポートスタッフの充実、ICTを活用した双方向型の授業システムの整備等学修環境の整備が考えられる。

【K-16】(p13)

「幼稚園(KindergartenのK)から始まり高等学校を卒業するまでの義務教育及び義務教育後中等教育期間」のことを「K-12」と呼ぶ。これに大学教育段階まで含めたものを「K-16」と称し、幼児教育、小・中・高等学校・大学という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして用いられる。

【サービス・ラーニング】(p4、12)

教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。

サービス・ラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。

(詳細：<http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugun/k-pro/aboutSL/aboutSL.html>)

【授業計画（シラバス）】（p5、9、11ほか）

各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が書く授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。また、学生が講義の履修を決める際の資料になるとともに、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも使われる。アメリカでは、教員と学生の契約書とされている例もある。

授業内容の概要を総覧する資料（いわゆるコース・カタログ）とは異なり、科目の到達目標や学生の学修内容、準備学修の内容、成績評価の方法・基準の明示が求められる。

【成績評価の厳格化】（p7）

我が国の学士課程教育をめぐっては、卒業認定における評価の厳格化も大きな課題となっている。評価の厳格化は、卒業時だけの問題ではなく、入学してからの教育指導の過程における成績評価についても、学生の成長という観点から考えなければならない。

【大学ポートレート（仮称）】（p10、14）

「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」（平成23年8月5日）において、大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みとして整備することが提起された。平成24年2月、「大学ポートレート（仮称）準備委員会」が発足し、大学団体が連携し、高校や産業界の意見も反映して整備を進めることとしている。

大学ポートレート（仮称）の整備により、①大学が教育情報を用いて自らの活動状況を把握・分析し、改革につなげる（いわゆるIR（Institutional Research）機能の向上）、②各大学の多様な教育活動を国内外に分かりやすく発信、③各大学の業務負担軽減（基礎的な情報を共通に公表することで大学の個別問合せへの対応を軽減）、などの効果が見込まれている（p37～38参照）。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/44/toushin/1310842.htm

【ティーチング・アシスタント（TA）】（p12）

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実施・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。我が国のTAの数は8万人（平成21（2009）年度の文部科学省調査）であるが、その内訳を見ると、実験・実習等、自然科学系での活用が中心になっているなどの傾向がある。また、大学院でなく、学士課程の学生を教育の補助業務に携わらせる場合、TAとは区別してスチューデント・アシスタント（SA）と称することが多い（p41参照）。

【ナンバリング】（p11、別紙）

ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学習の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。①大学内における授業科目の分類、②複数大学間での授業科目の共通分類という二つの意味を持つ。

対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなる。

また、科目同士の整理・統合と連携により教員が個々の科目の充実に注力できるといった効果も期待できる（p40参照）。

【ファカルティ・ディベロップメント（FD）】（別紙）

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

【ユニバーサル段階】（p1、2、3ほか）

アメリカの社会学者マーチン・トロウは、高等教育への進学率が15%を超えると高等教育はエリート段階からマス段階へ移行するとし、さらに、進学率が50%を超える高等教育をユニバーサル段階と呼んでいる。「ユニバーサル」というのは、一般に「普遍的な」と訳されるが、トロウによると、「ユニバーサル・アクセス」というのは、誰もが進学する「機会」を保障されているという学習機会に着目した概念である。

【ルーブリック】（p14）

米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

コースや授業科目、課題（レポート）などの単位で設定することができる。

国内においても、個別の授業科目における成績評価等で活用されているが、それに留まらず組織や機関のパフォーマンスを評価する手段とすることもでき、米国AAC&U（Association of American Colleges & Universities）では複数機関間で共通に活用することが可能な指標の開発が進められている（p44参照）。

審 議 経 過

◆ 第6期中央教育審議会

○ 総会

平成24年 3月21日(水) 総会(第80回)

議題：大学分科会の審議状況について
(大学教育部会の審議のまとめについて)

○ 大学分科会、大学教育部会

平成23年 5月25日(水) 大学教育部会(第1回)

議題：(1) 部会長の選任等について
(2) 大学教育の質の保証・向上について

平成23年 7月 5日(水) 大学教育部会(第2回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

平成23年 7月29日(金) 大学教育部会(第3回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

平成23年 8月22日(月) 大学教育部会(第4回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

【意見発表】

「日本の大学教育－三つの問題点」
(大学教育部会委員 金子元久氏)

平成23年 9月26日(月) 大学教育部会(第5回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

【意見発表】

「学生が学習する仕組みの構築」
(大学教育部会臨時委員 吉田文氏)
「学士課程教育の多様性と高等教育版“学びのイノベーション”促進の必要性」
(大学教育部会専門委員 濱名篤氏)
「University of California Education Abroad Program」
(カリフォルニア大学東京スタディセンター長・教授 伊藤順子氏)
「問題解決型教育プログラム」
(東京大学大学院工学系研究科教授 堀井秀之氏)

平成23年10月28日(金) 大学教育部会(第6回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

平成23年11月14日(月) 大学教育部会(第7回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

【意見発表】

「教学に関するガバナンスの強化に向けた課題」
(大学教育部会専門委員 篠田道夫氏)
「大学教育の向上を支援する仕組みの構築」
(大学教育部会専門委員 山田礼子氏)

平成23年12月 9日(金) 大学教育部会(第8回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

【意見発表】

「ルーブリックとは」
(大学教育部会専門委員 濱名篤氏)

平成24年 2月13日(月) 大学教育部会(第9回)

議題：大学教育の質の保証・向上について

平成24年 2月22日(水) 大学教育部会(第10回)
議題:「大学教育部会の審議状況と課題について」

平成24年 3月 7日(水) 大学教育部会(第11回)
議題:「大学教育部会の審議のまとめについて」

<p><u>平成24年 3月12日(月) 大学分科会(第103回)</u> 議題:「大学教育部会の審議のまとめについて」</p>
--

平成24年 3月26日(月) 大学教育部会(第12回)
議題:「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」
(中央教育審議会大学分科会大学教育部会審議まとめ)

第6期中央教育審議会大学分科会 大学教育部会委員

委員：平成23年2月1日発令
臨時委員：平成23年2月21日発令
専門委員：平成23年5月25日発令

◎部会長，○副部会長

(委員) 4名

浦野光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長，公益社団法人経済同友会幹事，財団法人産業教育振興中央会理事長
金子元久	独立行政法人国立大学財務・経営センター教授 研究部長
長尾ひろみ	広島女学院大学長
宮崎緑	千葉商科大学教授，政策情報学部長

(臨時委員) 6名

◎ 川嶋太津夫	神戸大学大学教育推進機構教授
◎ 佐々木雄太	愛知県立大学長
◎ 佐藤弘毅	目白大学長・目白大学短期大学部学長
○ 谷口功	熊本大学長
林勇二郎	国立高等専門学校機構理事長
吉田文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(専門委員) 10名

○ 荻上紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授
○ 黒田壽二	金沢工業大学学園長・総長
高祖敏明	学校法人上智学院理事長
篠田道夫	学校法人日本福祉大学常任理事
鈴木典比古	国際基督教大学長
田中愛治	学校法人早稲田大学理事，早稲田大学政治経済学術院教授
長束倫夫	千葉県立東葛飾高等学校教諭
納谷廣美	明治大学長
濱名篤	関西国際大学長，学校法人濱名学院理事長
山田礼子	同志社大学社会学部教授， 同志社大学高等教育・学生研究センター長

計 20名

* 黒田委員の発令日は平成23年2月21日

* 荻上委員の発令日は平成23年5月23日

* 長束委員の発令日は平成23年7月5日

* 役職は平成24年3月26日現在

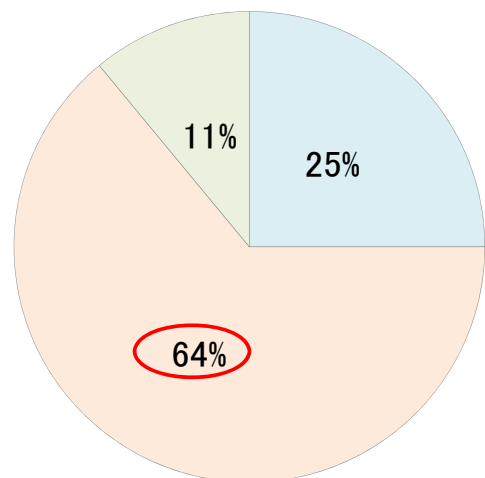
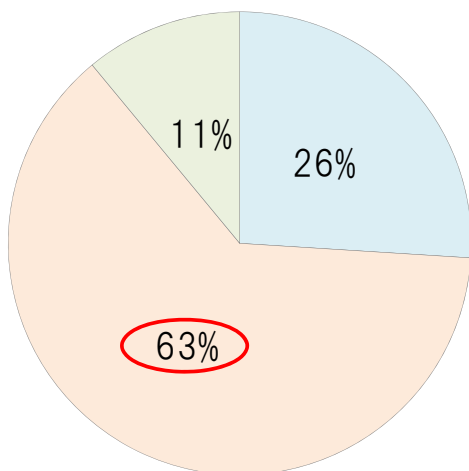
関連データ等

大学教育への評価（世論調査）

新聞社の世論調査では、日本の大学が、世界に通用する人材や企業、社会が求める人材を育てているかとの質問に6割を越える国民が否定的な回答

○ 世界に通用する人材を育てていると思うか

○ 企業や社会が求める人材を育てていると思うか

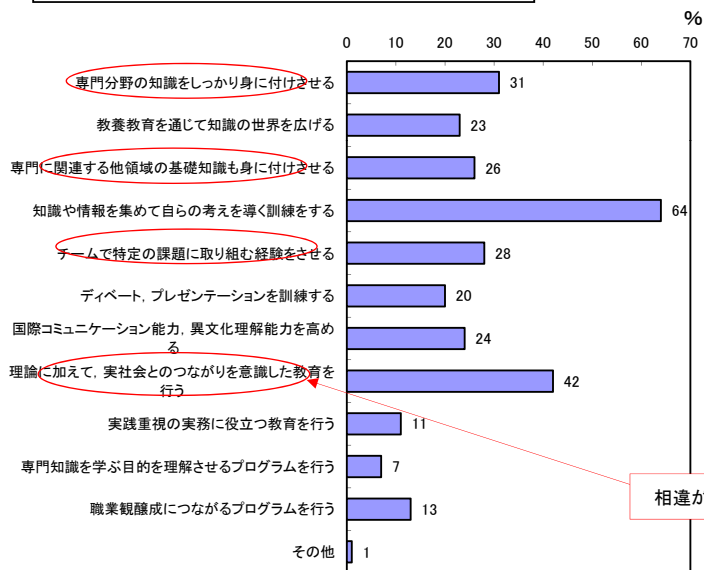


■ できている ■ できていない ■ その他・無回答

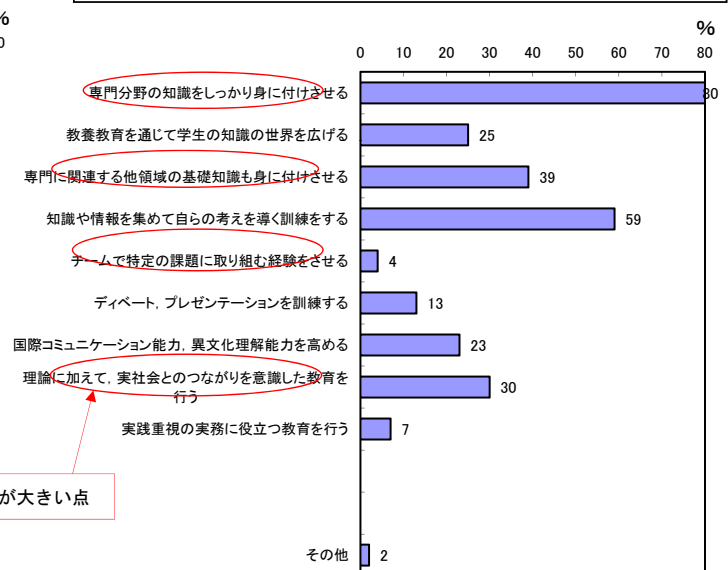
人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (1)

経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などにおいてギャップがある。

企業の大学・大学院（文系）への期待



大学・大学院（文系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

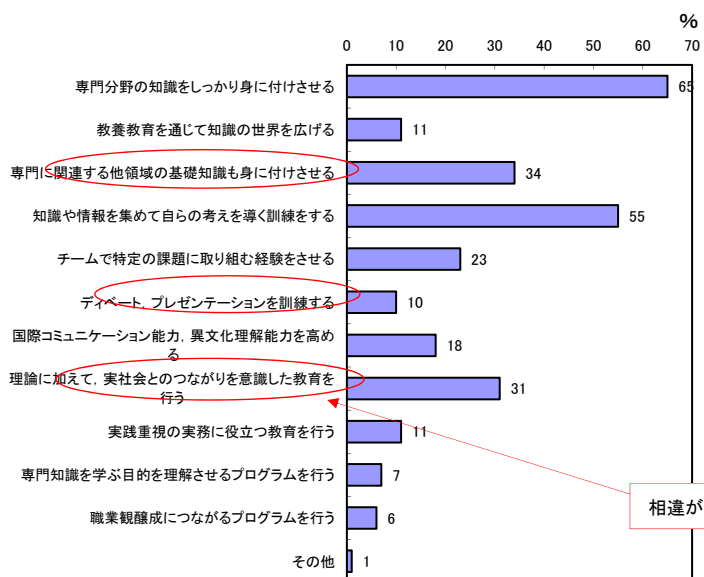
事務系人材を採用する立場から、大学・大学院（文系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問（3つまで選択）。684社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、3つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合

【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (2)

企業の大学・大学院（理系）への期待



大学・大学院（理系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

技術系人材を採用する立場から、大学・大学院（理系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問（3つまで選択）。520社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、3つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合

【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

大学教育の成果に関する学生の自己認識

学生の5～6割が「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」についての大学の授業の有効性を否定的に捉えている。

○ 大学の授業は、どのくらい役立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。

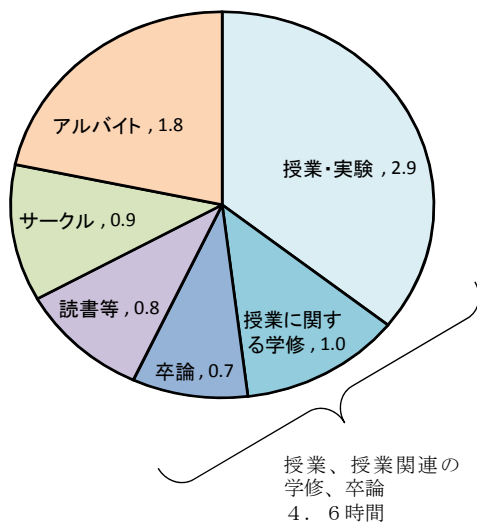
	これまでの授業経験は				自分の実力は			
	役立っていない		役立っている		不十分		十分	
将来の職業に関連する知識や技能	9.5	29.6	42.4	17.2	30.0	50.6	15.4	1.3
専門分野での知識・理解	4.7	23.8	49.5	20.5	25.1	51.3	19.3	1.4
専門分野の基礎となるような理論的理解・知識	4.5	24.0	48.7	20.8	22.3	49.7	22.6	2.0
論理的に文章を書く力	16.6	38.9	32.3	10.6	28.3	42.2	23.2	3.3
人にわかりやすく話す力	20.2	40.5	29.2	8.6	28.5	43.1	21.7	3.8
外国語の力	25.7	36.6	26.5	9.7	44.0	35.7	15.0	2.5
ものごとを分析的・批判的に考える力	9.2	35.2	42.0	11.9	16.5	43.6	31.0	5.9
問題を見つけ、解決方法を考える力	9.9	37.7	40.5	10.2	18.1	47.0	27.6	4.4
幅広い知識、もののみかた	7.6	30.4	44.9	15.6	16.6	44.8	30.3	5.3

出典：東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」(2007)

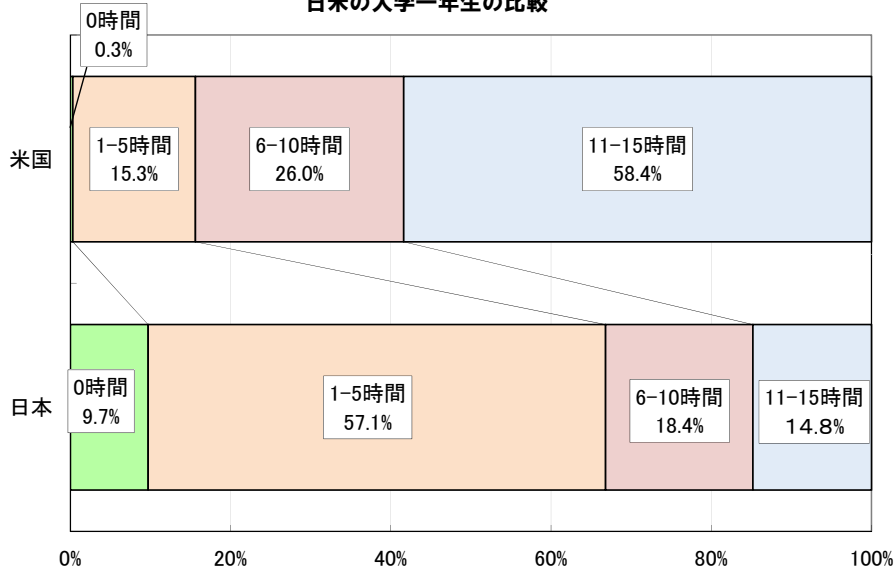
学生の学修時間の現状

我が国の学生の学修時間(授業、授業関連の学修、卒論)はその約半日の一日4.6時間とのデータもある。これは例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。

学生の活動時間の分布(計 8.2時間)



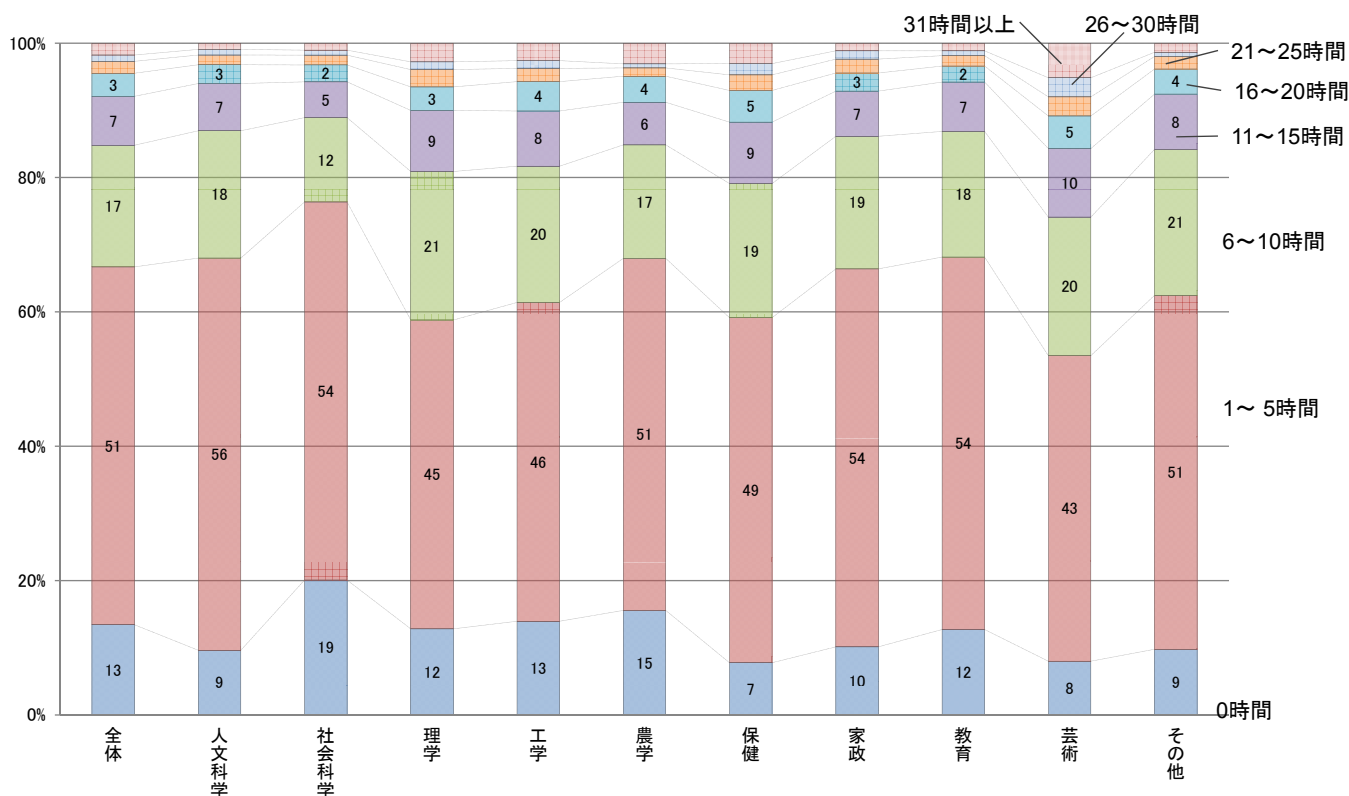
授業に関連する学修の時間(1週間あたり)
日米の大学一年生の比較



出典：東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSSE(The National Survey of Student Engagement)

1週間の授業に関する学修時間について（分野別）

○ 授業に関する学修時間は、
 ・理学、保健、芸術分野は、相対的に学修時間が多く、6時間以上の者は4割
 ・社会科学分野は、相対的に学修時間が少なく、0時間の者が約2割

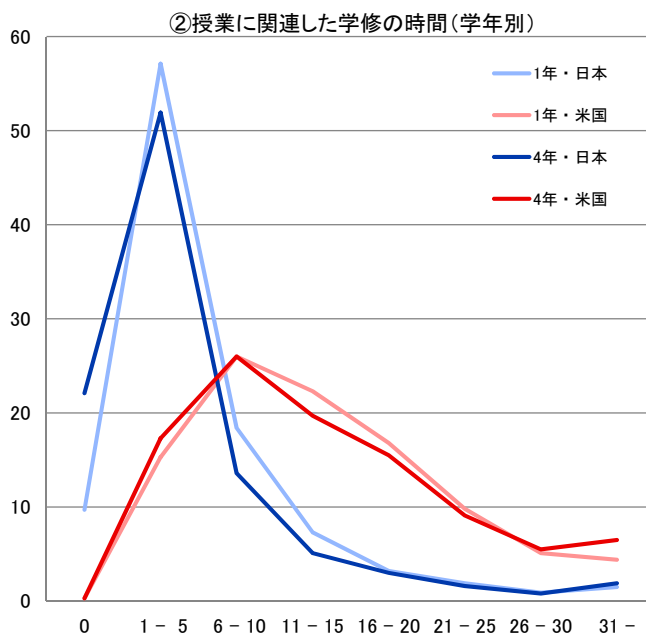
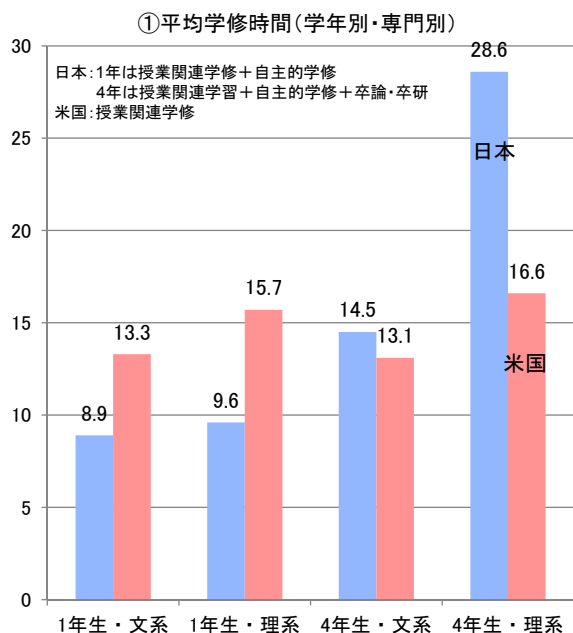


学修時間の日米比較

（「資料 学習時間の日米比較」谷村英洋、金子元久、IDE 現代の高等教育 No.515 2009年11月号を基に作成）

○ 日本の1年生の学修時間が相対的に短い。

○ 授業に関連してなされる学修時間は、「0時間」の割合をみれば明らかのように、日本の学生の方が明らかに短い。

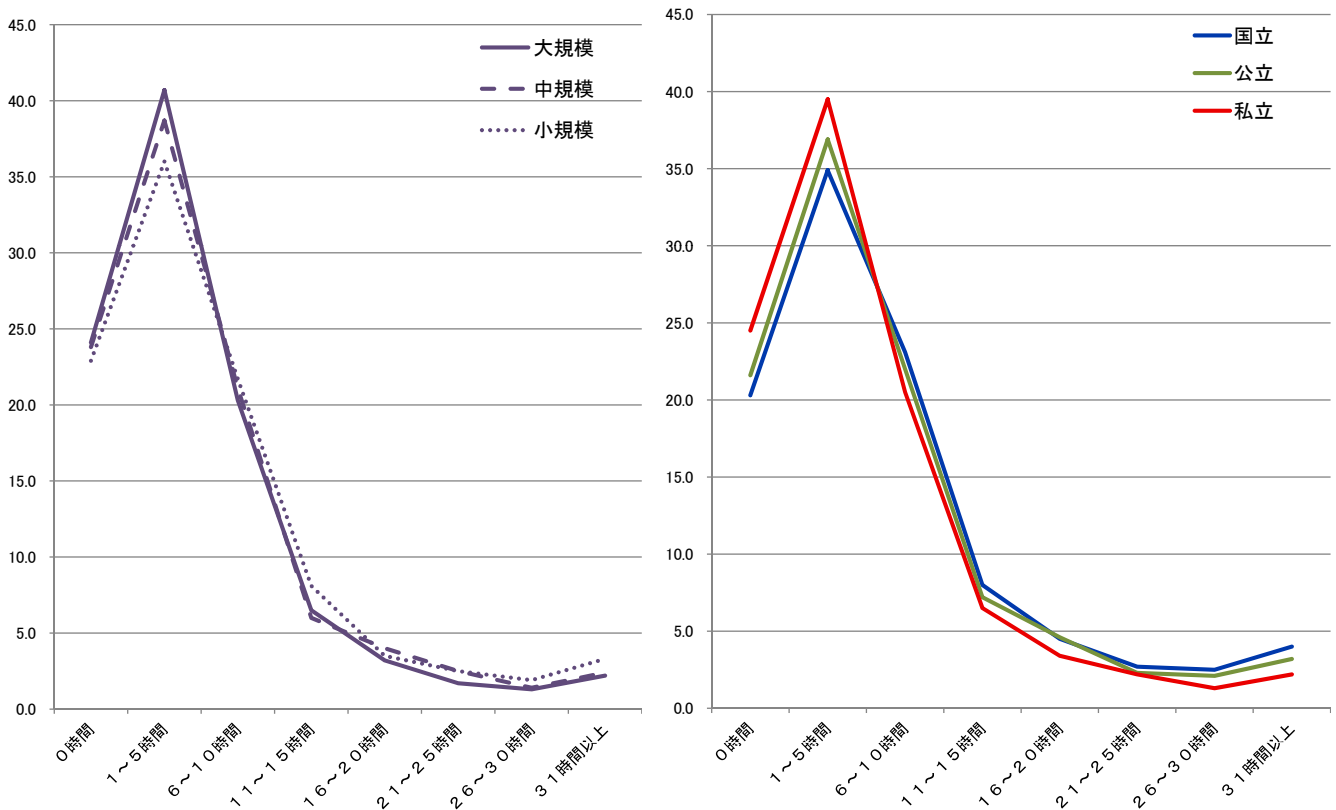


注) データは日本は「全国大学生調査」(東京大学 大学経営・研究センター)、米国はNational Survey of Student Engagement

①は、米国に関しては「Arts and Humanities」「Social Sciences」「Business」を文系に、「Physical Science」「Engineering」「Biological Sciences」を理系に分類した。平均値は、「0時間」を0、「1-5時間」を3、「6-10時間」を8、以下13、18、23、28、33として計算した。②は①の「文系」「理系」以外を含む全分野の学生が対象。

授業の予習・復習時間（規模別・設置者別）

○ 授業の予習・復習時間は、規模や設置者による差はほとんどないが、小規模、国立で学修時間が多い。

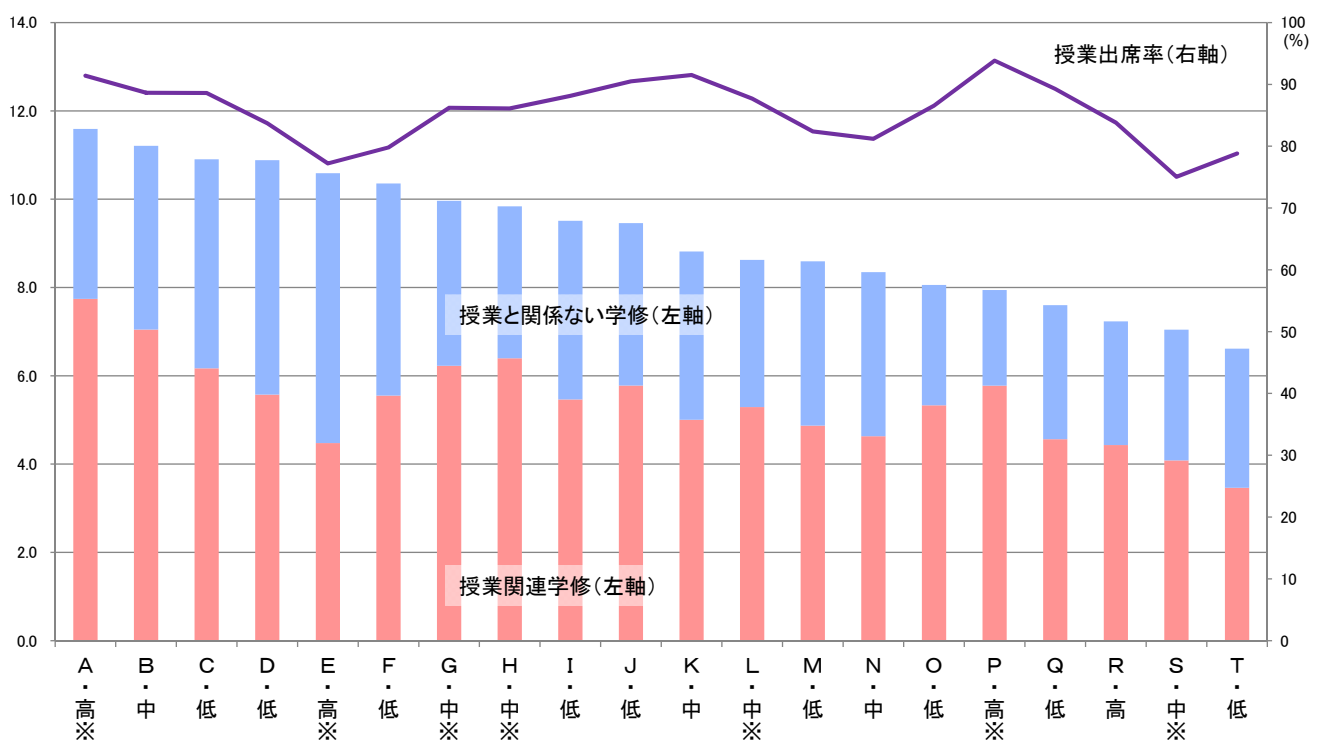


出典：日本学生支援機構調べ

授業外学修時間と授業出席率（大学別平均値）

(IDE現代の高等教育 No.515 2009年11月号「学習行動と大学の個性」両角亜希子 図表3を基に作成)

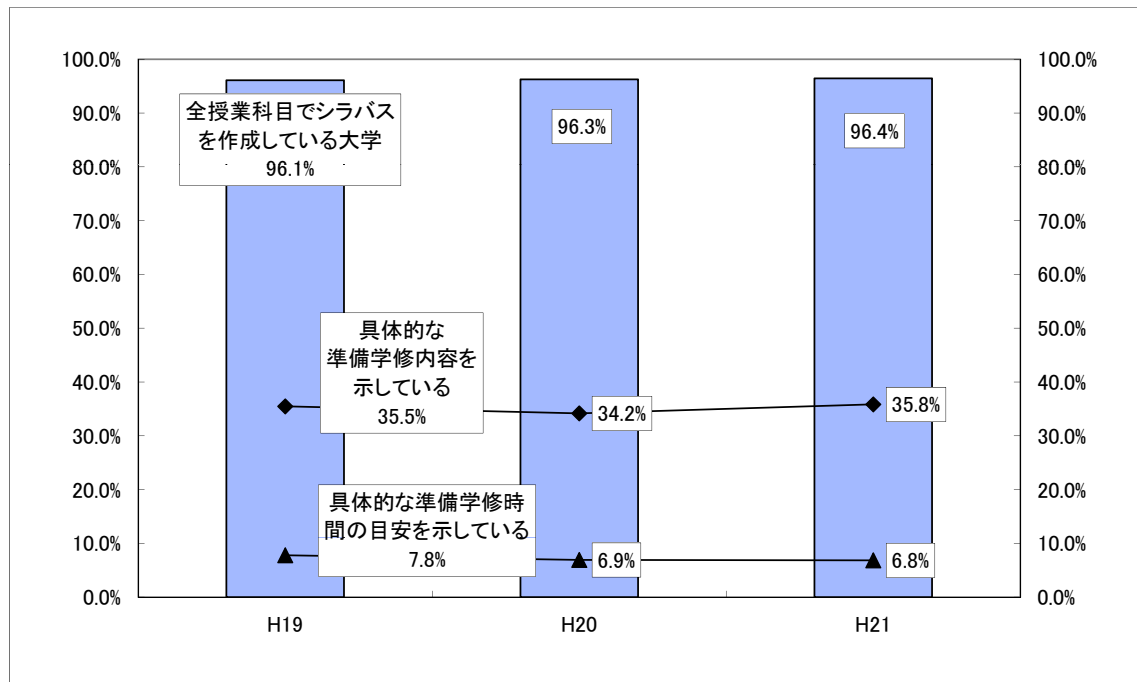
「偏差値ランクや設置者による違いをみれば、これらの大学特性と授業外学修時間はあまり関係ないことがわかる。」



(注) 人文社会分野の1年生から3年生までの合計サンプルが180名以上で、1学年のサンプルが50名以上の20大学を取り上げている。
高中低は偏差値ランクを(高:55以上, 中:45~55, 低:45未満), ※は国公立大学であることを示している。

授業計画（シラバス）の作成について

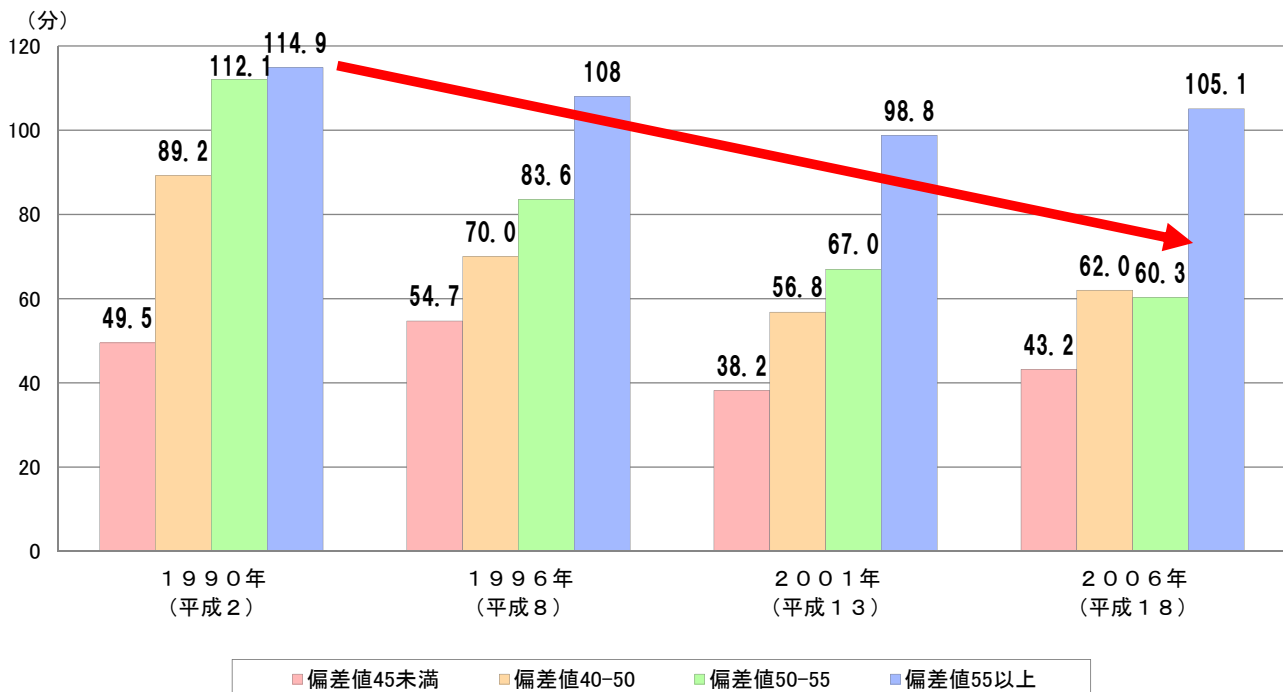
授業計画(シラバス)を作成している大学は平成21年度で96.4%まで進んでいるが、そのうち「具体的な準備学修内容を示している」大学は35.8%、「具体的な標準学修時間の目安を示している」のは6.8%にとどまっている。



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

高校生の学校外における平日の学習時間の推移

○ ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。



(注) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】 高校2年生（普通科）4464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

世界の高等教育の質保証に関する動向

米国：有力大学が強みを生かして優秀な留学生を引き寄せ一方、連邦政府による質保証の強化（1単位定義化、卒業・就職率情報提供、通信教育の州認可厳格化）

◆米国に在学している海外からの学生数

（出身国・地域別、2010年）

中国	157,558人
インド	103,895人
韓国	73,351人
カナダ	27,546人
台湾	24,818人
サウジアラビア	22,704人
日本	21,290人

（資料）IIE「Open Doors」

欧州：「欧州高等教育圏」の構築

「エラスムス計画」に基づき、域内の大学間交流を促進

＜ボローニャ宣言＞

＞欧州の大学強化を目指し、高等教育の質保証と制度の共通化

例)共通の単位互換システム(ECTS)の普及

＞欧州域内の交流の促進

◆エラスムス計画による支援(EU域内交流)

学生：213,266人

教員：37,776人

予算額：4億1525万ユーロ

（2009/10年度）

（資料）THE ERASMUS PROGRAMME 2009/10 A Statistical Overview

「エラスムス・ムンドゥス」

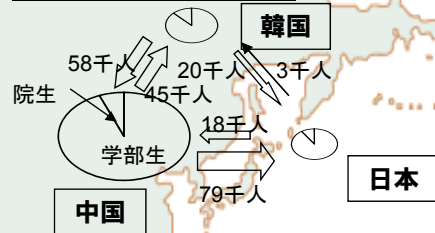
域内外の大学との交流を促進

「チューニング・プロジェクト」

大学主導の学習プログラムレベルの質向上

アジア：日中韓において、ASEAN等も視野に入れた「キャンパス・アジア」形成を検討中

◆日中韓学生交流の現状



ASEAN+3：2012年に第1回 ASEAN+3学長会議の開催予定

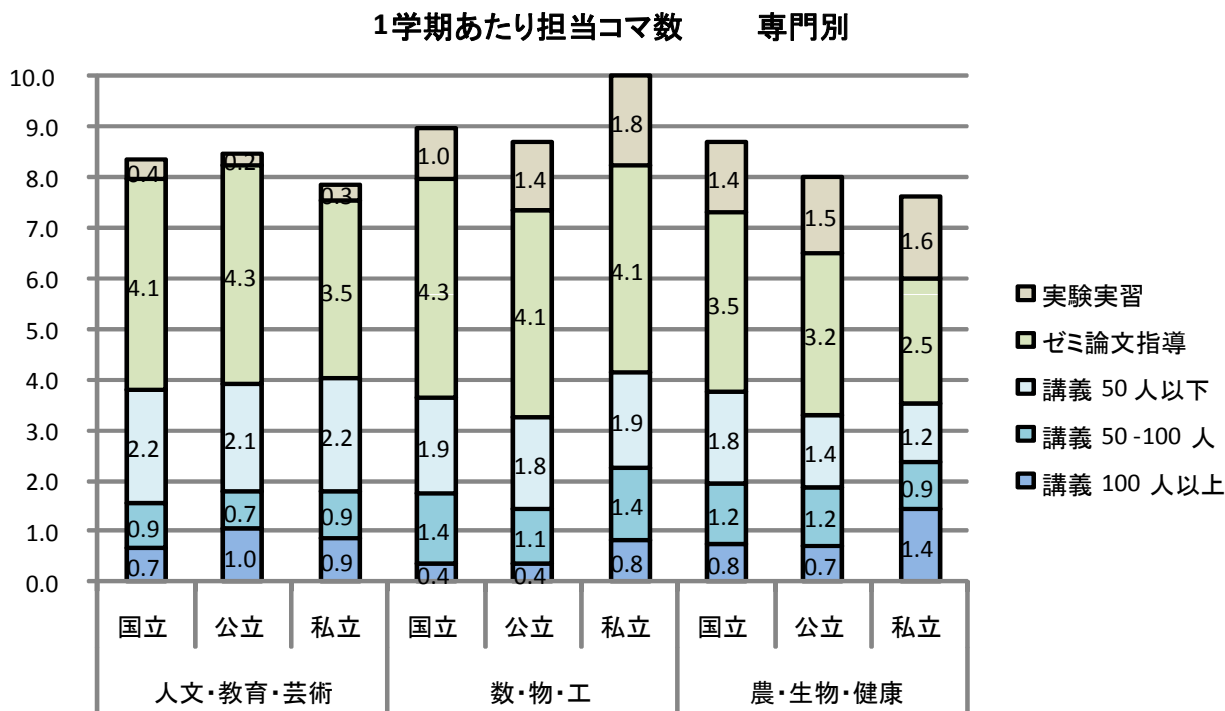
ASEAN：独自に質保証の枠組みを検討中（AUN（ASEAN大学連合）単位互換枠組、M・I・T等）

ユネスコ：「アジア・太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する条約」

ユネスコ/OECD：「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」

教員の担当授業コマ数の状況

我が国の大学の教員の一学期あたりの担当授業数は8コマ程度と多い



出典：東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学教員調査」(2010)

教員の職務活動時間の割合

教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加。2002年と2008年の比較で、教育時間の割合の増加が5ポイント以上になっている。

職務活動時間	全大学		国立大学		公立大学		私立大学	
	2002	2008	2002	2008	2002	2008	2002	2008
研究	47.5%	36.1%	50.9%	40.1%	48.3%	36.9%	44.5%	33.2%
教育	23.0%	28.5%	20.2%	25.0%	21.8%	23.9%	25.4%	31.6%
社会サービス	10.5%	15.6%	10.5%	15.2%	11.4%	20.4%	10.4%	15.3%
研究関連	3.5%	6.4%	3.9%	7.2%	3.5%	7.8%	3.2%	5.6%
教育関連	2.8%	4.7%	2.8%	4.4%	3.2%	5.9%	2.7%	4.7%
その他	4.2%	4.6%	3.8%	3.6%	4.8%	6.7%	4.5%	4.9%
その他	19.0%	19.7%	18.4%	19.7%	18.6%	18.8%	19.6%	19.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注: 大学の学部(大学院も含む)。2008年の値は母集団の学問分野別と国・公・私立大学別のバランスを考慮し、科学技術政策研究所が計算したもの

出典: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」